

工藤議員ご提出資料



認定特定非営利活動法人

育て上げネット

第8回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム

就職氷河期世代支援の評価と今後に向けた提言

認定NPO法人育て上げネット
理事長 工藤 啓

2027年に向けた就職氷河期世代支援の評価

「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」は**令和元年から7年目**

✓ 40代・50代になった就職氷河期世代は多様なペルソナであることの気づき。正職員としての雇用から長い間遠ざかっていた人は一足飛びに就労のゴールへは導けない。

→本年4月に閣議決定された「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」において、**3本柱のひとつに「社会参加に向けた段階的支援」**が建てられ、**社会参加や居場所支援、柔軟な就労機会の確保が明示**されたことを評価。

✓ 集中実施期間、新型コロナウイルス、孤独・孤立対策の普及と環境は変化。一方で就職氷河期世代支援に取り組む自治体にとっては**方向性や予算の見通しがつくことが継続の鍵**。

→2026年度に引き続き、2027年度に向けて**地域就職世代等支援推進交付金の定着・拡充**を目指すことを評価。
KPIの「地域就職氷河期世代等支援推進事業による社会参加を実現した者」の結果を踏まえて今後の政策の促進に期待。

✓ コロナ禍で始まった就職氷河期世代支援が生んだオンライン支援の有用性と、長期に渡るひきこもり状態が続いている方もいることの気づき。利用者の利便性向上や、地域のリソースの効率的な活用、財政基盤の強化の観点から複数自治体が連携した広域での事業の実施の必要性。

→2027年に向けて、ひきこもり相談支援事業において**居場所づくりや相談支援等におけるオンラインの活用促進**が盛り込まれ、**複数自治体における事業の広域連携を図るための仕組みづくり**をしていることを評価。

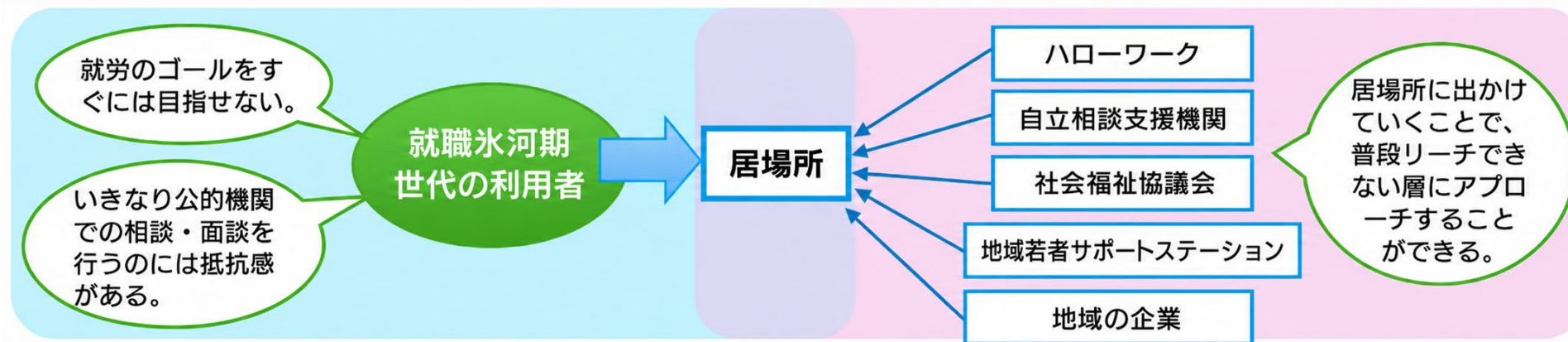
✓ 就職氷河期世代支援を行う機関のニーズに応じたアップデートの必要性

→若者支援の間口を広げ就職氷河期世代を受け入れてきたサポステにおいて、**専門職との心理相談や地域ボランティアの機会の活用などのモデル事業とその実施**について継続・拡充していることを評価

今後の氷河期世代支援への提言－支援の現場の視点から－

提言①：「居場所」から支援へのトランジションを支える仕組みづくりを：

就職氷河期世代向けの居場所事業を充実・定着させつつ、「居場所」を各種制度や政策がアウトリーチして接続するハブとして活用する。ハローワーク・自立相談支援機関・社会福祉協議会・サポステ・医療機関などが居場所を訪問し、潜在的なターゲットに接触し、目的を意識せずに居場所に集まった参加者が、支援に繋がっていく。c



提言②：高齢期の貧困を避けるため、補助付きの資産形成を：

就職氷河期世代は若年期に多世代と比べて十分な所得を得られておらず、高齢期の貧困を防ぐのは緊急の課題。

資産形成についてはこれまでの貯蓄や現在の収入から100%自力では難しい。

英国Helo to Save、韓国希望貯蓄口座のような、生活困窮者が行う貯蓄に対して政府が奨励金を拠出する貯蓄支援が必要。

今後の氷河期世代支援への提言ー支援の現場の視点からー

居場所事業×就労支援の実践「たちかわテ米尔」



「はたらく」ための充電スポットとして立川市と育て上げネットが実施。

事業は主に以下の3つから構成

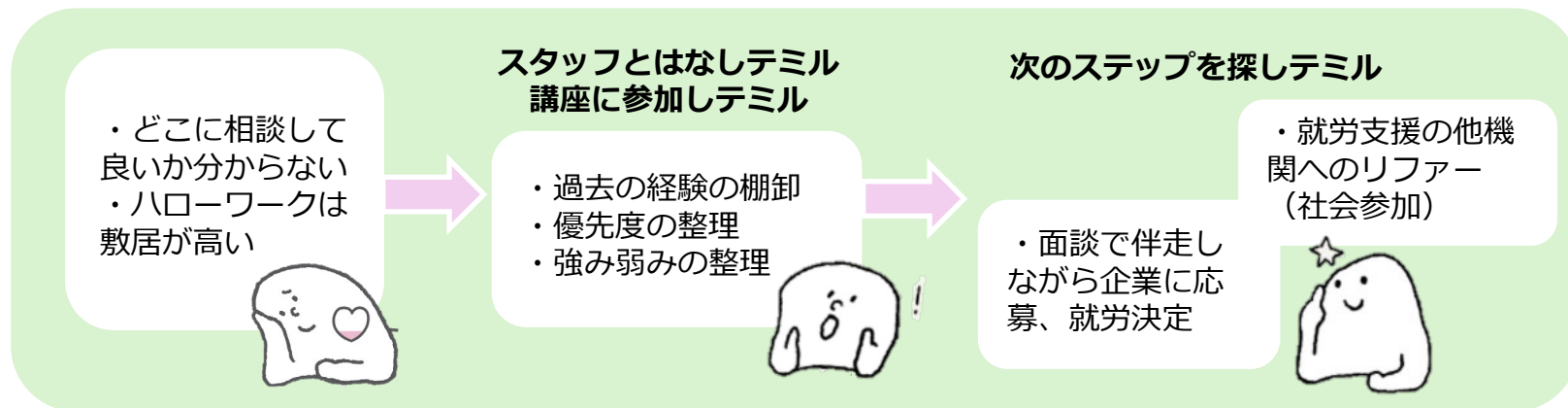
- ①スタッフとはなしテ米尔（相談）
- ②講座に参加しテ米尔
- ③次のステップを探しテ米尔

講座例：

- ・創作広場 好きなことをして過ごす広場
- ・ChatGPTと志望動機を作ろう
- ・電話対応の不安を解消しよう

2025年度実績：
新規利用者数
94人
居場所への延べ来所者数
944人
進路決定者数
30人

実際の支援のケース（40代、50代の利用者）



講座開催場所



駅前出張相談

